

令和6年度2月補正予算に係る事務事業評価会議 評価結果一覧

番号	部局	事業担当課	個別 施策	事務事業名	新規/ 拡大	会議評価			
						評価 結果	区分	評価理由	評価会議における指摘事項等
1	-	防災危機管理室	E1-3	災害対策活動費 (半島地域を有する長崎市の災害時孤立地域想定対策事業)	新規	採択	所管案のとおり	民間事業者と連携して、行政機関や災害医療拠点などを結ぶ緊急輸送道路における台風時の強風被害想定エリアを算出・可視化するもの。 また、地震発生に伴う土砂崩れ等を原因とする孤立地域発生時の、避難所における適切な保健・医療・衛生環境の整備を行うもの。 台風時の強風被害想定が可視化されることにより、具体的な事前対応が可能となること、また、避難所における環境整備が進むことにより発災時に市民に対し適正な医療等の提供が可能となることから、事業の実施は適当である。	・温暖化による風の強さの変化や、様々な要因による地形の変化なども想定されるため、将来的な更新のタイミングも想定し事業設計を検討すること。
2	企画政策部	スタジアムシティ連携推進室	G3-2	長崎スタジアムシティ開業気運醸成費	拡大	採択	事業のやり方改善	V・ファーレン長崎ホームゲーム開催日において、アウェーサポーターをターゲットに長崎スタジアムシティとまちなかを繋ぐ貸切バスを実証実験的に運行するもの。 移動手段を充実させることでまちなかへの回遊性を高め、消費行動を誘引することにつながることから、事業の実施は適当である。	・交通事業者への説明をしっかりと行うこと。 ・実証実験の効果を検証し、今後の事業にどう活かすのか整理すること。 ・まちなかへ誘導した後の受入態勢が重要であるので、関係部局や関係事業者と連携し、事業効果の最大化を図ること。
3	福祉部	障害福祉課	F3-2	ICT機器等導入事業費補助金	新規	採択	所管案のとおり	就労継続支援サービスについて、ICT機器等の就労作業の効率化を図る機器の導入助成により事業所の経営改善を支援するもの。 設備投資による業務拡大や効率化が図られ、工賃の増加につながることから、事業の実施は適当である。	・特になし。
4	市民健康部	地域医療室	F9-2	医療機関物価高騰緊急支援事業費	新規	採択	所管案のとおり	医療機関等の物価高騰対策として、県内の民間医療機関等については、県のスキームの中で補助するよう措置されているが、設置主体が市町の医療機関については各主体で措置するという整理から、長崎みなとメディカルセンターについては、県の支援対象外となっている。しかしながら、長崎みなとメディカルセンターにおいても民間と同様に物価高騰の影響を受けていることから、県補助金の算定方法に基づき補助するもの。 物価高騰による負担を軽減し、安定したサービス向上につながることから、事業の実施は適当である。	・特になし
5	こども部	こども政策課	F4-3	子ども食堂物価高騰対策支援金	新規	採択	所管案のとおり	物価高騰により影響を受けた子ども食堂の運営者に対し、安定した運営を支援するため支援金を交付するもの。 子ども食堂の安定的な運営は、貧困を抱えた子ども等への食事の支援のみならず、家や学校以外の居場所の提供につながることから、事業の実施は適当である。	・支給方法(補助金・支援金)について整理すること

令和6年度2月補正予算に係る事務事業評価会議 評価結果一覧

番号	部局	事業担当課	個別 施策	事務事業名	新規/ 拡大	会議評価			
						評価 結果	区分	評価理由	評価会議における指摘事項等
6	こども部	こども政策課	F4-3	子育て家庭生活支援給付金支給事業費	新規	採択	所管案 のとり	世帯の所得が就学援助受給世帯相当である者のうち、国の住民税非課税世帯に係る給付金の受給者を除く者について、給付金を支給するもの。 物価高騰の影響を受ける低所得子育て家庭の経済的な支援につながることから、事業の実施は適当である。	・対象者への周知をしっかりと行うこと。
7	こども部	子育てサポート課	F4-2	妊婦等生活支援特別給付金給付事業費(給付金・事務費)	新規	採択	所管案 のとり	妊産婦へ物価高騰による経済的負担を軽減するため給付金を支給するもの。 妊産婦への経済的支援については、既存事業としてイーカオ応援ギフトがあるが、あくまで出産・子育てにかかる費用の負担軽減としての事業であり、物価高騰相当についてはカバーされていないことから、事業の実施は適当である。	・事業の必要性を対外的に説明できるよう整理すること。
8	環境部	ゼロカーボンシティ推進室	D1-1	省エネルギー家電製品等購入費補助金	拡大	採択	所管案 のとり	エネルギー消費性能がより優れた最新機器の購入を促進し、CO2排出量の削減を図るため、購入したものに對し補助金を交付するもの。また、その補助金の申請受付、審査業務については、業務量が増大するため、業務委託し実施するもの。 「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みが推進されるとともに、業務の効率化が図られるため、事業の実施は適当である。	・受託者とコミュニケーションを図り、補助金の交付に遅滞のないよう取り組むこと。
9	経済産業部	新産業推進課	C1-1	チャレンジ企業応援事業費	新規	採択	所管案 のとり	市内ものづくり事業者の事業継続や雇用確保に向け、事業環境の変化に対応した新たな取組みを支援するため、生産性向上や効率化に要する経費の一部を補助するもの。 深刻化する人手不足の対策として、業務の効率化や省力化など生産性向上に資する取組みであることから、事業の実施は適当である。	・これまで取り組んできた事業効果や、DXアドバイザーの選定方法について、対外的に説明できるよう整理しておくこと。 ・補助対象となる業種の絞り込みを検討すること。
10	経済産業部	新産業推進課	C1-1	GX推進補助金	新規	採択	所管案 のとり	市内ものづくり事業者の収益改善を図るため、事業者の省エネルギー設備投資等の取組みを促進させるとともに、成長が見込めるGX分野への参入促進を図るもの。 省エネ設備への更新により収益の改善がはかられるとともに、成長市場であるGX分野への参入意識の向上に寄与するものであることから、事業の実施は適当である。	・GX分野への参入支援については、引き続き注力していくこと。

令和6年度2月補正予算に係る事務事業評価会議 評価結果一覧

番号	部局	事業担当課	個別施策	事務事業名	新規/拡大	会議評価			
						評価結果	区分	評価理由	評価会議における指摘事項等
11	経済産業部	商業振興課	C1-1	商店街等プレミアム付商品券等発行支援事業	新規	採択	所管案のとおり	物価高騰による消費の落ち込みや、オンラインショッピングの需要の拡大による商店街等への来街者の減少対策のため、地域の実情にあわせた事業を展開できるプレミアム付商品券等の発行を支援するもの。 市内事業者の支援を重点的に行うことで、市民の生活支援に加えて市内事業者の効果的な売上増により地域経済の活性化が図られ、併せて、電子商品券での発行を促すことでキャッシュレス決済の推進にも寄与することから、事業の実施は適当である。	・電子商品券への移行を促す取組みの検討を引き続き行うこと。 ・過去に実施した事業も含め事業の効果を検証し、今後の事業展開につなげること。
12	経済産業部	商業振興課	C1-1	商店街等にぎわい創出支援費補助金(繁盛店創出)	拡大	採択	所管案のとおり	商店街へ誘導するきっかけとなるような繁盛店を生み出し、商店街等のにぎわいを創出するために実施している「長崎市商店街等繁盛店創出事業費補助金」の補助対象事業に「デジタル化推進事業」を追加して支援を行うもの。 対象事業の拡大により、商店街既存店舗の課題となっているデジタル化の進展が図られることから、事業の実施は適当である。	・商店街活性化のための「これまでの取組み」と、「この事業の必要性」など商店街活性化のための事業の全体像について対外的にわかりやすく説明できるようにしておくこと。
13	経済産業部	商業振興課	C1-3	食・観光高付加価値化事業費	新規	採択	所管案のとおり	観光客の閑散期対策を強化し、訪問客数の平準化を図るため、食×観光のコンテンツを造成し高付加価値化を図るもの。 長崎の伝統食文化である「卓袱料理」や、長崎の旬の「魚」を使った食のコンテンツ化を図り、その磨き上げにより付加価値の向上が期待されることから、事業の実施は適当である。	・事業の手法として、成功事例のロールモデルをつくりあげていくような手法も検討すること。
14	経済産業部	商業振興課	C1-3	販路開拓支援事業費	新規	採択	所管案のとおり	市内の中小事業者の販路開拓に取り組む態勢づくりを行うとともに、市場規模の大きい国内外のマーケットへの参入を支援するもの。 市内事業者のバリューチェーン構築や生産基盤整備の促進、市場での競争力の向上が期待されるため、事業の実施は適当である。	・特になし。
15	文化観光部	観光交流推進室	A2-2	インセンティブ旅行誘致促進事業費	新規	採択	所管案のとおり	海外からのインセンティブ旅行の誘致拡大を図るため、付加価値の高いコンテンツなどの魅力の掘り起こしや、旅行会社や主催企業などへPR等を実施するもの。 インセンティブ旅行の市場規模は大きく、今後も成長が見込まれる分野であり、事業実施により高付加価値型観光の推進と地域経済の活性化につながるものことから、事業の実施は適当である。	・DMOとの役割分担について、対外的に説明できるように整理すること。

令和6年度2月補正予算に係る事務事業評価会議 評価結果一覧

番号	部局	事業担当課	個別 施策	事務事業名	新規/ 拡大	会議評価			
						評価 結果	区分	評価理由	評価会議における指摘事項等
16	水産農林 部	水産振興課	C4-1	漁協経費負担軽減対策事業費	新規	採択	所管案 のとおり	物価高騰の影響を受けている水産関係団体等の負担低減のため、節電効果等によるランニングコストの低減が見込まれる省エネ機器の導入を支援するもの。 別事業の収益性向上に向けた経営指導と並行し、短期的な経営維持の支援を行うことで、水産業者の安定的な経営につながることから、事業の実施は適当である。	・電気料金や燃料代の高騰などの客観的な資料をもって説明できるよう整理を行うこと。 ・事業目的についても、取組みの必要性を説明できるように整理すること。
17	水産農林 部	農林振興課	C3-1	畜産用飼料価格高騰対策費補助金 (「長崎和牛・出島ばらいろ」粗飼料価格高騰対策費補助金)	拡大	採択	所管案 のとおり	本市の農産物販売金額の約3分の1を占める重要品目である「長崎和牛・出島ばらいろ」の生産コストの低減を図るため、畜産用粗飼料の購入経費の一部を支援するもの。 「出島ばらいろ」の生産コストの負担軽減により、「出島ばらいろ」の生産者が安定的に牛を出荷するための一助となることから、事業の実施は適当である。	・特になし
18	まちづくり 部	公共交通対策室	E6-2	都市交通対策事業費(運転手確保緊急支援金)	新規	不採択	企画不 十分	公共交通の維持確保に向け若い世代の運転手確保に取り組んでいるが、高等学校卒業者を採用する場合、普通免許取得後1年以上経過(19歳以上)しなければ二種免許を取得できず、運転手以外として雇用する期間が生じることが経済的にも負担となっているため、高等学校卒業者を積極的に採用した交通事業者を助成するもの。 現在の事業手法では、今回の国の交付金を活用した事業としての実施が難しいことから、不採択とする。 ただし、若い世代の運転手確保が公共交通の維持に必要なため、今後も取組みの検討を行うこと。	・運転手確保のため、これまで取り組んでいない高等学校卒業者の採用を促進したいという目的は理解する。 ・現在の制度設計が、国の交付金(重点支援地方交付金)の活用を前提とした場合、対象にあたるか疑問がある。 ・事業スキーム(対象経費やスケジュールなど)の整理を行ったうえで、真に必要なものであるなら、今後、予算を確保し取り組む必要があるのではないか。
19	まちづくり 部	公共交通対策室	E6-2	【単独】都市交通対策事業費 (公共交通バリアフリー車両導入事業費補助金)	新規	採択	所管案 のとおり	誰もが安全・安心・快適に利用できる公共交通機関の整備を図るため、通常車両よりも高額なノンステップバスやユニバーサルデザイン(UD)タクシーなどのバリアフリー車両を導入する公共交通事業者に対して補助するもの。 車両の更新が長期的な公共交通の維持につながるとともに、公共交通車両のバリアフリー化が、すべての人の移動の円滑化につながることから、事業の実施は適当である。	・特になし。